

## 住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令	{	(ア) 第41条 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">                     特定認定長期優良住宅以外                      (a) 新築されたもの                      (b) 建築後使用されたことのないもの                      特定認定長期優良住宅                      (c) 新築されたもの                      (d) 建築後使用されたことのないもの                 </div>	}	の規定に基づき、
		(イ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）		

下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

年 月 日

東大和市長 殿

申請者 住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

記

所在地	東大和市		
建築年月日	年	月	日
取得年月日	年	月	日
取得の原因 <small>(移転登記の場合に記入)</small>	<input type="checkbox"/> 売買	<input type="checkbox"/> 競落	
申請者の居住	<input type="checkbox"/> 入居済	<input type="checkbox"/> 入居予定	
床面積	㎡		
構造	造		
区分建物の耐火性能	<input type="checkbox"/> 耐火又は準耐火	<input type="checkbox"/> 低層集合住宅	

(備考)

- 1 [ ] の中は、(ア) 又は (イ) のうち該当するものを○印で囲み、(ア) を○印で囲んだ場合は、(a) から (d) までのうち該当するものを○印で囲んでください。
- 2 「建築年月日」の欄は、(ア) の (b) 又は (d) を○印で囲んだ場合は記載しないでください。
- 3 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載してください。なお、(ア) の (a) 又は (c) を○印で囲んだ場合は記載しないでください。
- 4 「取得の原因」の欄は、(ア) の (b) 若しくは (d) 又は (イ) を○印で囲んだ場合に限り、該当する□にレ印を付してください。
- 5 「申請者の居住」の欄は、該当する□にレ印を付してください。
- 6 「構造」の欄は、建築後20年超25年以内に取得された家屋について証明を申請する場合に記載し、当該家屋の登記記録に記載された構造を記載してください。
- 7 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、該当する□にレ印を付してください。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合で、当該家屋の登記記録に記載された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、耐火又は準耐火の□にレ印を付してください。

確認書類	表示登記済書		登記事項証明書	確認済証	売買契約書	住民票の写し	申立書	未使用証明書	図面	その他
	登記完了証	受領証			新					
					旧					